

基本目標の現状評価【期末検証】

1 基本目標

「成長産業として進化する農業・林業」

2 数値目標に係る評価

〔総括〕

基本目標に係る3つの数値目標について、「生産農業所得」は直近の値で1,055億円となり、また、「雇用就農含む新規就農者数」も年間307人とおおむね順調に推移している。一方、「担い手への農地集積率」は、前年比0.4ポイント(235ha)増加し52.7%となり、着実に進んでいるものの目標と隔たりがある。

〔数値目標及び実績〕

項目	参考 (計画時)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標)
◆農業の稼ぐ力 生産農業所得* 目標:1,100(億円)	681 (H26)					1,100
	実績 (億円)	1,060 (H27)	1,315 (H28)	1,285 (H29)	1,033 (H30)	1,055 (R1)
	※農業産出額から物的経費(肥料代、機械償却費等)を控除し、補助金等を加算したもの。 ・生産農業所得は、H30の1,033億円からR1の1,055億円へと前年比22億円(2.1%)増加している。 ・その主な要因は、主食用米や肉用牛、豚などの価格が堅調であったことによるもの。 ・目標値の1,100億円の達成に向けて、引き続き、コストの低減やブランド力向上の取組が必要である。					
◆新たな活力 雇用就農含む新規就農者数 目標:1,700(人/5年間)	1,420 (H27)					1,700
	実績*(人) (累計)	334	344	357	301	307
		334	678	1,035	1,336	1,643
	※実績の上段の値は当該年度の新規就農者数、下段の値は計画初年度からの新規就農者数の累計。 ・R2の新規就農者は307人。うち農家以外からの参入者は107人で、全体の約35%を占めている。 ・新規就農者のうち18~44歳は228人で全体の約74%を占め、また、女性は56人で全体の約18%を占めている。 ・自営農業者はいちご等の野菜が多く、雇用就農者は畜産関係が過半を占めている。 ・新規就農者は毎年300人以上確保しているが、雇用情勢が好転する中、農業分野の活力を維持・向上させていくためには、引き続き担い手確保対策に取り組んでいく必要がある。					
◆地域の維持力 担い手への農地集積率 目標:68.0(%)	43.3 (H26)					68.0
	実績 (%)	47.4 (H27)	49.2 (H28)	50.7 (H29)	52.3 (H30)	52.7 (R1)
	・農地集積率は、県全体で前年比0.4ポイント(235ha)増加した。 ・本県の農地集積率の目標80%(R7)達成に向けて、人・農地プランの実行支援や中間管理事業の活用促進による農地集積・集約化を推進することが必要である。					

○数値目標は、5年間の目標として設定され、各年度目安値は設定していない。